女性のつながりサポート事業 【大阪市】

 総事業費
 18,374 + P

 交付金額
 11,250 + P

地域の実情と課題

女性は、貧困などの生活上の困難な状況に陥りやすい傾向にあり、より深刻な状況をもたらしている。

女性の雇用者に占める非正規雇用の割合は、令和元年では大阪府、全国ともに6割弱にのぼり、男性の同じく2割強と比べると格段に高くなっている。

事業の特徴

窓口の情報を積極的に届ける。

・SNSの活用を含めたアウトリーチ 外出や支援窓口などへのアクセスが難しい状況にあり、行政の 支援にたどりついていない女性に対し、SNSを活用し、支援や相談

・相談者を社会資源や支援とつなげる伴走的支援

困難の背景には、複合的な課題や様々な要因が絡まっている傾向があることから、困難の背景にある問題を丁寧に聞き取り、信頼 関係を構築し、課題を整理しながら適切な支援・制度につなげる。

事業の効果

- ・LINE相談の3月末時点の友だち登録件数は1,424件、相談件数は1日あたり平均10.3件、累計1,081件
- ・相談を受けようと思った理由として、「LINEなら相談できるかもしれないと思った」という回答53.5% ⇒LINE相談に一定のニーズあり
- ・相談者に実施するアンケートにおいて、「相談して良かった」と 回答した割合 79.4% ⇒高い満足度

目的·目標

就業面から生活面にわたって困難・課題を抱える女性の問題が 顕在化していることから、社会とのつながりの回復に向けた支援 を行うため、SNS相談業務を行うとともに、アウトリーチ支援・ピ アサポート支援・専門相談支援等によるこれまで行政の相談に つながっていなかった女性に対する支援につなげる。

≪目標≫

相談者アンケート「前向きな気持ちになれた」割合 70%

連携団体

学校(大学·短期大学·専修学校) 社会福祉協議会

ひとり親家庭等就業・自立支援センター こども食堂

フードパントリー 民間シェルター等

※アウトリーチ支援にかかる連携団体

今後の課題

つながりの希薄な女性を支援につなげ、孤独・孤立の軽減をめざすために、引き続き、各種の相談・支援等の情報へのアクセス機会の更なる向上、自らSOSを出せない女性が利用しやすい工夫、的確な実態把握と分析を反映した信頼関係の形成を図る必要がある。

事業の概要

1実施期

令和4年4月1日~令和5年3月31日

2実施事業者

一般財団法人大阪市男女共同参画のまち創生協会

3実施概要

(1)SNSを活用した相談事業『大阪市つながりサポートLINE相談』

実施期間:令和4年4月1日(金)~令和5年3月31日(金) 全105回

* 令和5年1月1日(日)を除く。

毎週水曜日の14時~20時と日曜日10時~16時

▶友だち登録者数:1,424件

▶相談件数:1,081件

(2)生理用品の提供

相談を端緒とし、相談支援充実の一環としての生理用品の提供

▶提供物

生理用品(28個入)10,000パック 配布関連品 紙袋・相談窓口案内リーフレット

▶提供場所

大阪市役所・区役所(生活困窮者自立支援窓口) 大阪市男女共同参画センター・子ども子育てプラザ 大阪マザーズハローワーク・フードパントリー 大阪国際交流センター・大阪市内の高等学校・大学 こども食堂・民間シェルター 等

(3)ピアサポート支援事業 パステルアート作品を作成しながら話ができる居場所の提供 全6回開催 参加者21名

(4) 専門相談

LINEで法律相談・からだの相談を実施 法律相談 全2回 23件 からだの相談 全2回 21件



相談件数・友だち登録件数



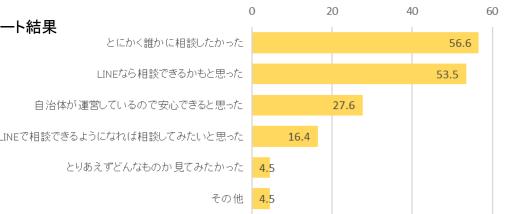
相談件数 ____友だち登録

20

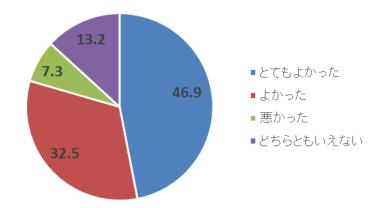
4 大阪市つながりサポートLINE相談』終了時アンケート結果

① 相談を受けようと思った理由

相談を受けようと思った理由として 最も多かったのが、「とにかく誰かに相談した かった」(56.6%)で、「LINEなら相談できるかも LINEで相談できるようになれば相談してみたいと思った と思った」(53.5%)と続いている。誰にも相談 できなかったが、LINE相談だったからこそ相談 できたことが伺える。



② 相談の満足度



③相談を受けて前向きな気持ちになったか

